

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第93回：「消費増税の影響は小幅に止まるが、不確実性は大きい」

2018年5月9日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

日本銀行では、4月27日に、「経済・物価情勢の展望」、いわゆる「展望レポート」を公表しました。年4回、政策委員会・金融政策決定会合で議論・決定しており、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理しています。本日は、そのポイントをお伝えします。

展望レポートでは、毎回、経済成長率（実質GDP）と物価上昇率（除く生鮮食品の消費者物価指数）について、政策委員が最も蓋然性（がいぜんせい）が高いと考える見通し（中心的な見通し）を公表しています。2018年度と2019年度の経済成長率の見通しは、海外経済の上振れなどを背景に、前回（3か月前）から「幾分上振れ」ていますが、物価上昇率の見通しは「概ね不変」です。今回、2020年度の見通しも初めて公表していますが、経済成長率、物価上昇率ともに、2019年度と同程度の伸びとなる見通しです。設備投資は、オリンピック関連需要の一巡などから2020年度にかけて増勢が徐々に鈍化していくとみられますが、輸出の増加を起点とした投資需要の高まりもあって、増勢鈍化のペースは緩やかなものになるとみえています。

展望レポートでは、毎回、経済、物価それぞれについて、上記の中心的な見通しに対して、「上振れ、下振れのどちらのリスクが大きいか」あるいは「概ね上下にバランスしている」かも公表しています。経済については、3か月前は「概ね上下にバランスしている」としていましたが、今回は「2019年度以降は下振れリスクの方が大きい」としています。リスク要因として、これまでの「海外経済の動向」「企業や家計の中長期的な成長期待」「財政の中長期的な持続可能性」に、「消費税率引き上げの影響」を加えています。1997年度と2014年度の消費増税時の家計のネット負担額は、所得減税の打ち切りや医療費の自己負担増加等も同時にみられたことから、8兆円程度となっていました。一方、2019年度については、軽減税率や年金生活者支援給付金、教育無償化等が予定されていることから、家計のネット負担額は2兆円程度に止まるとみられます。ただし、消費増税のインパクトは、税率引き上げ時の経済状況によって消費者マインドに与える影響が大きくなり得るなど、不確実性が大きい点には留意が必要です。

物価については、景気の拡大や労働需給の引き締まりに比べて、弱めの動きが続いており、リスクバランスも「下振れリスクの方が大きい」状況に変わりはありません。これまで、展望レポートでは、上昇率が2%程度に達する時期の見通しを記述してきましたが、これはあくまで見通しで、達成期限ではなく、その変化と政策変更を機械的に結び付けている訳ではないため、今回、記述の仕方を見直しました。日本銀行は、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現することを目指して政策運営を行っており、そうした方針に変わりはありません。

(日本銀行松山支店長・金沢敏郎氏)